

# 地域密着型金融の取組み状況

平成25年度

(平成25年4月～平成26年3月)



**四国銀行**



◆ 地域密着型金融の推進について	…P 2
◆ 地域密着型金融の推進態勢	…P 3
【平成25年度の主な取組み】	
◆ お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	…P 4
◆ 地域の面的再生への積極的な参画	…P10
◆ 地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信	…P13



当行は、長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供を通じて地域経済の活性化へ貢献していくことが、地域金融機関の使命と考えております。

昨年4月からスタートした、中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」においても、「お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮」「地域の面的再生への積極的な参画」「地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信」を推進し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

## 中期経営計画

### 「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」

～真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現を目指して～

## 地域密着型金融の推進

IV 財務力の向上

III 高い金融サービス力の発揮

I 組織をダイナミック  
に変わる

II ヒトと意識をダイナミック  
に変わる

### ◆お客さまのライフステージに応じた コンサルティング機能の発揮

＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・専門部署の拡充等による営業店支援態勢の強化
- ・プロフェッショナル人財の育成
- ・お客さまとの接点の強化
- ・最適なソリューションの提供
- ・成長分野への積極支援
- ・お客さまの経営改善支援への取組み強化

### ◆地域の面的再生への積極的な参画

＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・高知県産業振興計画との連携強化
- ・地方公共団体との連携強化
- ・四銀経営塾の開講

### ◆地域や利用者の皆さまに対する積極的な 情報発信

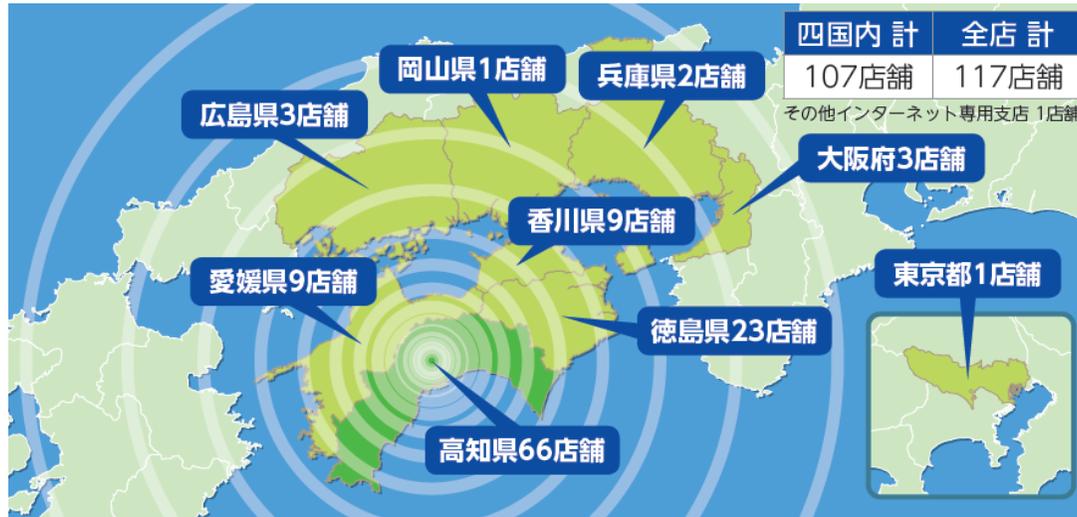
＜中期経営計画のアクションプラン＞

- ・お客さまへの情報発信力の強化



## 広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

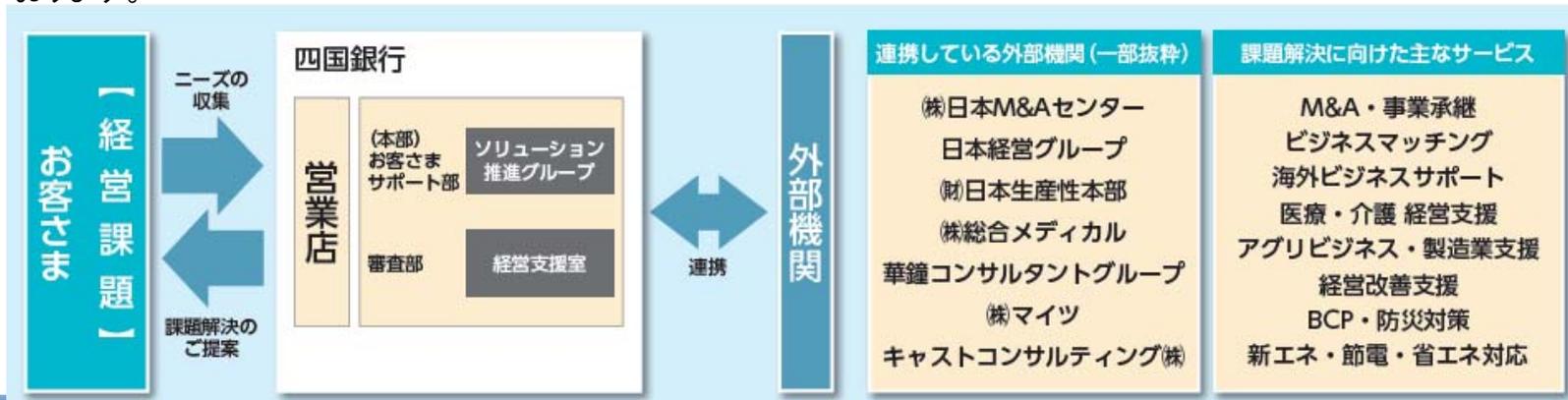
地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣本州地域にも充実した店舗網を展開しており、広域な店舗ネットワークの強みを活かした情報収集やビジネスマッチング領域の拡大を図っております。



業務斡旋受付件数(平成25年度)
537件

## 組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制、外部機関(外部専門家)との連携により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。





## 創業・新規事業開拓の支援

地場産業の支援を目的として設置しているお客様サポート部「ソリューション推進グループ」には、医療、介護、製造業等の業種別支援担当を設置し、お客様の経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援融資制度や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。

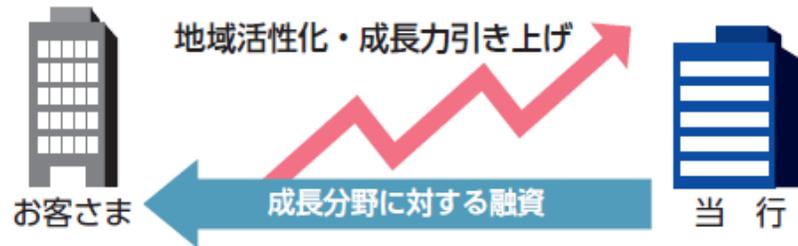
創業・新事業支援融資実績(平成25年度)	
件数	金額
36件	826百万円

## 成長段階における支援

当行では、地域活性化のためには、地域金融機関として地域が持つ潜在能力の引き上げに貢献することが責務であると考え、成長分野の育成や、成長段階における更なる飛躍の見込まれる企業のお客様を積極的に支援しております。

### ■ 成長戦略サポートプログラムに基づく取組み

行内で独自に「成長戦略サポートプログラム」を制定し、7分野を成長分野として指定。該当分野に対する融資を「成長分野応援融資」として積極的に取り組んでおります。



成長分野応援融資実績(平成25年度)	
件数	金額
101件	11,324百万円

#### 当行が指定した成長7分野

食品 素材 環境 健康・福祉 アジアを中心とする海外進出  
社会インフラ整備・防災対策事業 事業再編・新市場進出



## ■ ABLへの取組み

ABL(Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法であり、当行では、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の手段として、ABLの活用に取り組んでおります。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

ABL実績(平成26年3月末)		
	件数	金額
動産担保	25件	2,668百万円
債権担保	30件	1,630百万円
合計	55件	4,298百万円

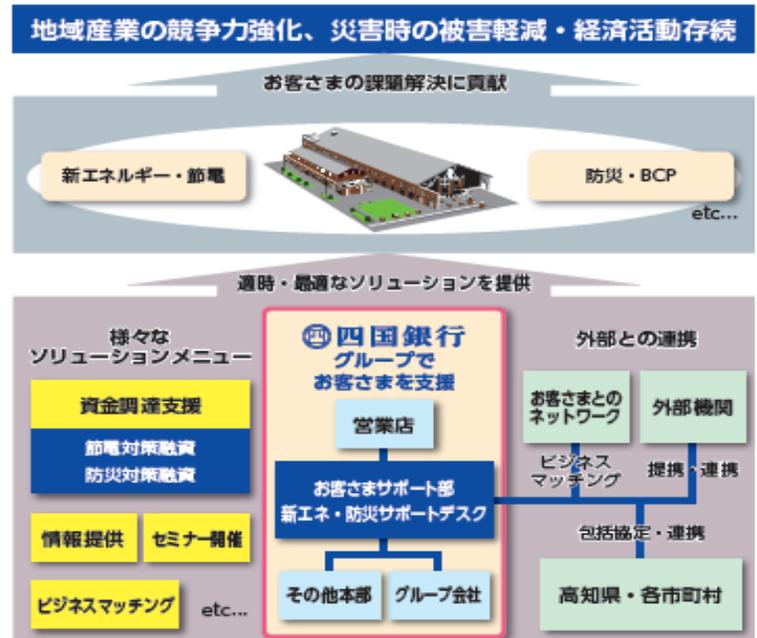
## ■ 新エネルギーや節電・防災対策への取組み

お客さまサポート部内に「新エネ・防災サポートデスク」を設置しております。

新産業・新市場創出の成長戦略に掲げられている「新エネルギー事業」、東日本震災以降、地域の喫緊の課題となっている「防災対策」、緊急事態が発生した際の事業の早期復旧や継続のための「BCP(事業継続計画)の策定」、電力の需給ギャップに配慮した「節電や省エネ」へのお客さまの取組みをサポートしております。

新エネルギー分野では、主に太陽光発電および大型木質バイオマス発電への支援を行い、地域の環境保全にもつながる新事業創出を支援しております。

防災分野では、業務提携を締結している損害保険会社とともに、BCPセミナーや防災対策セミナーを実施し、BCP策定の重要性や大規模災害への備えについて情報提供を行いました。



## ■ 医療機関経営支援への取組み

平成25年11月、医療機関の事業承継をテーマとした医業経営セミナーを開催いたしました。後継者問題、出資持分を踏まえた相続対策などのポイントについて、具体的事例を交えながらお伝えいたしました。

また平成26年3月には、平成26年度の診療報酬改定の概要、対策についてのセミナーを開催し、100名を超える大勢のお客さまにご参加をいただきました。



医業経営セミナー

## ■ 地産外商・販路拡大支援

平成26年2月、東京ビッグサイトで開催された、量販店、卸売業者を中心とした「スーパーマーケット・トレードショー2014」に参加し、高知県ブースに58事業者が出展いたしました。

同年3月には、幕張メッセで開催された、アジア最大級の国際食品・飲料専門展示会「FOODEX JAPAN2014」に参加し、高知県ブースに24事業者が出展いたしました。

高知県と連携を図りながら、高知県内事業者の地産外商、販路拡大を支援しております。



スーパーマーケット・トレードショー2014



FOODEX JAPAN2014



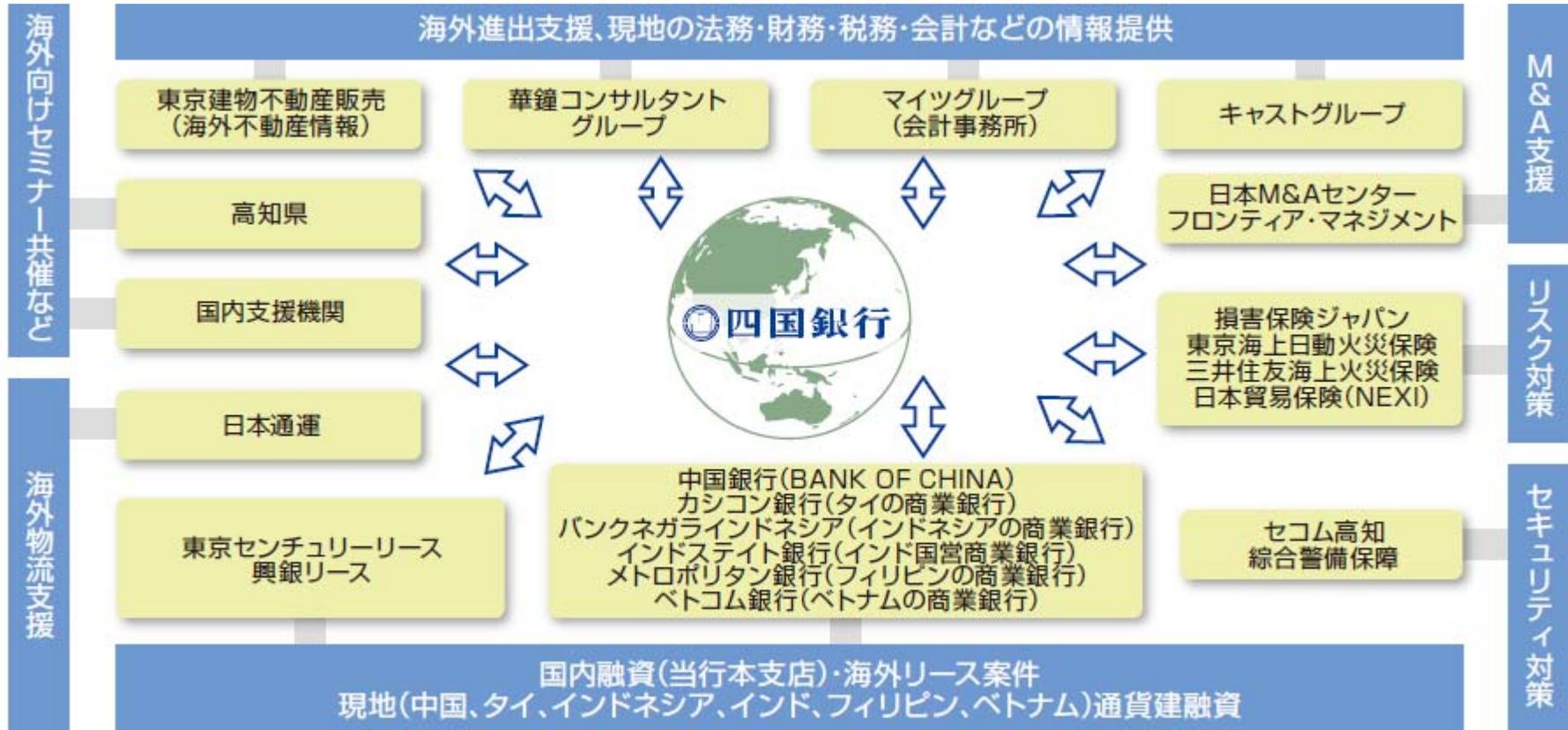
## ■ 海外進出支援

### ＜四銀＞海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携の強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開のための資金調達、輸出入の手続、販路拡大や部品調達などのご相談にお応えしております。

直近では、ベトナムのベトコム銀行(ベトナム進出支援)と提携を行いました。また、(独)日本貿易保険(略称NEXI)との提携関係を業務協力から業務提携へ移行し、お客様の海外進出・輸出時のリスク対策を強化しております。

### 海外ビジネスサポートネットワーク





## 海外商談会への参加

平成25年9月、今年で16回目の開催となる地方銀行・自治体など41団体合同での「日中ものづくり商談会@上海2013」に高知県と連携し、参加いたしました。本商談会は、603社が出展、5,100社・8,500名が来場し、取引先企業5社(うち県内企業4社)が参加いたしました。会場では、中国での販路拡大、材料・部品の調達のため、中国ローカル企業や在中日系企業との活発な商談が行なわれました。



日中ものづくり商談会@上海2013

## 海外ビジネスセミナーの開催

26年1月、海外ビジネスセミナーを開催いたしました。(株)大和総研と(独)日本貿易保険より講師をお招きし、注目を集めているASEAN諸国の投資環境や貿易保険の概要などについてお話しいただきました。



<四銀>海外ビジネスセミナー

## 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

### ■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した「経営支援室」と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

平成25年度実績		
経営改善支援取組み率	A/B	10.7%
経営改善支援取組み先数(正常先を除く)	A	359先
期初債務者数(正常先を除く)	B	3,350先
ランクアップ率	C/A	10.6%
期末に債務者区分がランクアップした先数(正常先を除く)	C	38先
再生計画策定率	D/A	54.9%
再生計画を策定した先数(正常先を除く)	D	197先
中小企業再生支援協議会の活用		36件
うちメイン行としての案件持込等		20件



## ■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化し、地域金融機関として積極的に対応していくことが年々重要になっております。

当行では、セミナーの開催や面談等により情報提供を行うとともに、お客様の顧問税理士や当行の外部提携先と連携を図りながら、お客様の状況に合わせたサポートを行なっております。

**事業承継・M&A相談の受付**  
 お客様の顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客様の状況に合ったサポートをいたしました。

- <事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>**
- 自社株評価額の試算
  - 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
  - 自社株の贈与・相続の提案
  - 組織再編スキームに関する提案など

- <外部提携先>**
- (株)日本M&Aセンター
  - (株)ストライク
  - フロンティア・マネジメント(株)
  - 東京共同会計事務所
  - (株)エスネットワークス
  - 辻・本郷税理士法人
  - 大阪中小企業投資育成(株)



事業承継セミナー

事業承継・M&A相談受付件数(平成25年度)
535件

## ■ 相続関連サービスの取扱開始

平成25年10月、(株)朝日信託と業務提携を行い、相続関連サービスの取扱いを開始いたしました。相続関連サービスには、「遺言信託」「遺産整理業務」「財産承継プランニング」があり、個人や法人オーナーのお客様に向けたコンサルティング機能の充実を図っております。

また、弁護士・税理士を講師とした「相続対策セミナー」を各地区で開催し、法務・税務・財務等様々な観点から、お客様のお役に立てる情報を提供しております。

平成26年3月までのセミナーには、約170名のお客様にご参加をいただくなど、大変ご好評をいただいております。



相続対策セミナー

## ■ 高知県産業振興計画との連携強化

高知県の活性化、地域経済の発展を目的として高知県が策定した「高知県産業振興計画」について、平成22年3月に、高知県と当行が包括協定を締結し、一層の連携・協力による活動強化を図っております。

### 高知県との主な提携・協力事例（平成25年度）

- ・高知県のキャンペーン「高知家」への協力
- ・「ものづくり総合技術展」の後援、企画準備等支援
- ・ソーシャルゲーム企画コンテストによる産業育成支援
- ・成長分野育成支援事業への協力、新規事業化支援
- ・農業、6次産業化支援
- ・産業振興基金、農商工連携基金事業への協力
- ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」への協力
- ・土佐のおきゃく開催支援
- ・新エネルギービジョン推進支援
- ・木質バイオマス発電の事業化支援
- ・県内企業のBCP（事業継続計画）策定支援
- ・防災関連産業の振興支援
- ・中山間地域等シェアオフィス事業の推進支援
- ・龍馬パスポート事業への協力
- ・高知・西南地域観光キャンペーン「楽しまん！はた博」への協力 ほか

～「高知家」キャンペーンへの協力を宣言しました～



尾崎正直高知県知事と野村頭取の共同記者会見

高知県産業振興計画支援件数（平成25年度）

122件

## ■ 高知市と「産業振興包括協定」を締結

平成26年1月、高知市と「業務連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。  
 高知県との連携に加え、高知市と連携・協力することで、高知県経済の活性化に取り組んでおります。  
 さらに、高知市以外の県内市町村との連携・協力も推し進め、高知県全体の産業振興への波及を促すべく、積極的に取り組んでまいります。

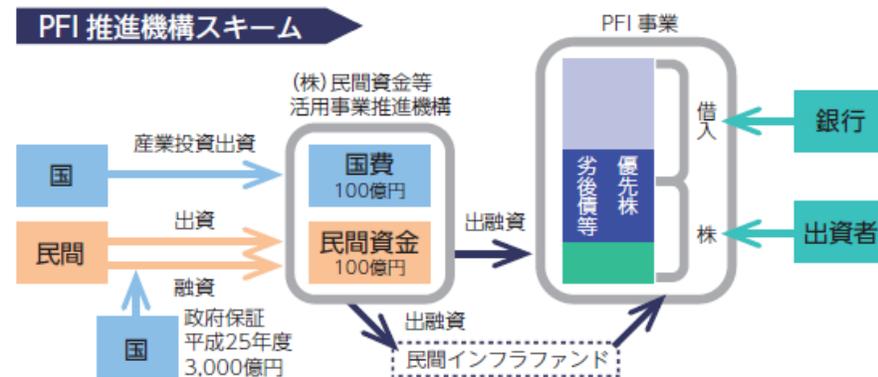


業務連携・協力に関する協定締結式

## ■ PFI推進機構への出資を通じて、地方のインフラ整備を支援

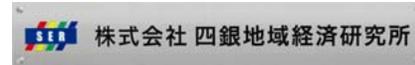
平成25年12月、「(株)民間資金等活用事業(PFI)推進機構」に、1億円の出資を行いました。  
 当機構の金融支援機能やノウハウ等を活かし、地域のインフラ整備に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献してまいります。

※「PFI」とは、Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設や維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う新しい手法のことです。



## ■ 四銀地域経済研究所の立ち上げ

地域に根ざし、地域のために活動するシンクタンクを立ち上げました。  
 経済、産業の調査および企業経営に資する情報発信などを通じて、地域の発展に貢献してまいります。

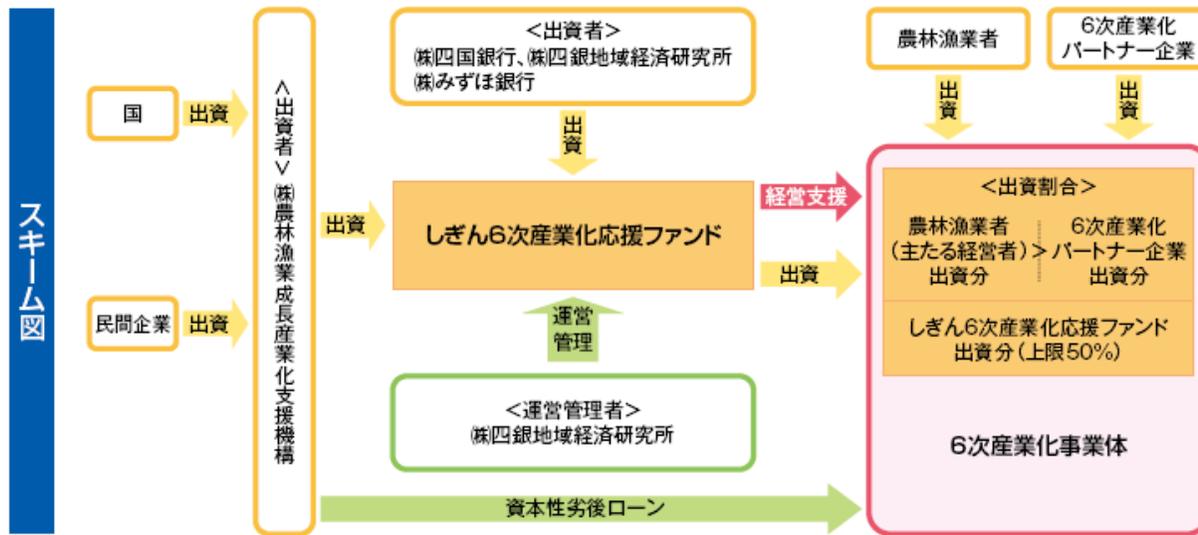


## ■ 「しぎん6次産業化応援ファンド」の設立

平成26年3月、(株)みずほ銀行、(株)四銀地域経済研究所とともに、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同で、総額10億円の「しぎん6次産業化応援ファンド」を設立いたしました。

今回設立したファンドでは、全国や海外の市場をターゲットとしたお客さまの「地産外商」を進めるため、四国島内では初めてメガバンクと連携いたしました。

当行はファンドを活用した資金供給やお客さまの商品販路拡大をお手伝いすることにより、事業の成長を後押しし、豊かな資源や1次産業品の価値を大きく高め、1次産業者の所得向上や地域雇用、新たな産業の創出に積極的に取り組み、地域活性化に貢献してまいります。



しぎん6次産業化応援ファンド調印式

※6次産業化とは、農林水産業者(1次産業者)が農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工品の製造・販売(2次・3次産業者)を手掛けるなどの取組みのことです。



地域密着型金融の取組み状況や、当行に期待される長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能の提供について、ホームページ等の活用により、積極的に発信しております。



## お客さま懇話会による情報発信

平成25年度は、各地区で4回の「お客さま懇話会」を開催。延べ380名以上のお客さまにご参加いただき、当行の歴史や現状とあわせて、地域密着型金融の取組み事例について野村頭取から、説明を行いました。

